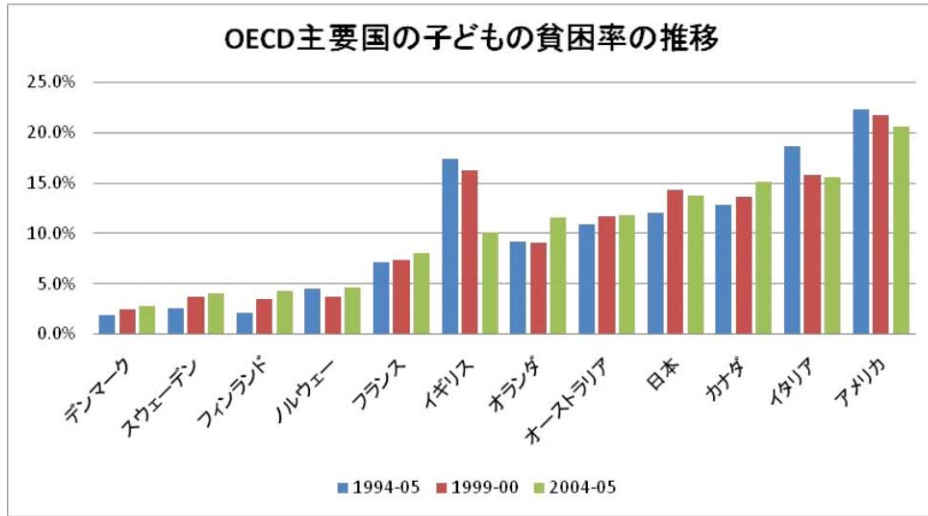


1. 子どもの相対的貧困率の上昇



日本の子どもの相対的貧困率は約13.7% (2004年値)。OECD諸国の中では23カ国中9番目に高い。この値は1990年代から約2%の上昇している。日本においては、高齢者が依然として一番高い貧困率を示しているものの、高齢者の貧困率は横ばいもしくは減少しているが、子どもの貧困率は上昇している。

出所：OECD (2008) *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD, Paris

2. どのような子どもが貧困か

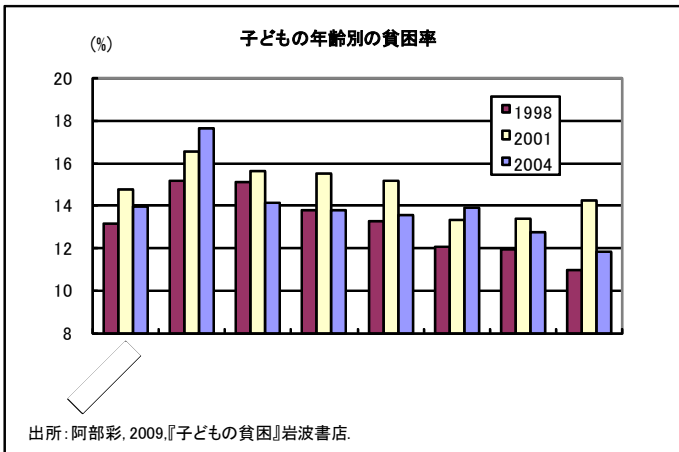
子どもの属する家族構成(2004)

家族構成	構成比(割合)	貧困率(%)
両親と子のみ世帯	63.2%	11
三世帯世帯	28.5%	11
母子世帯*1	4.1%	66
父子世帯*1	0.6%	19
高齢者世帯*2	0.1%	53
その他の世帯	3.4%	29

*1 親1人と20歳未満の子のみの世帯

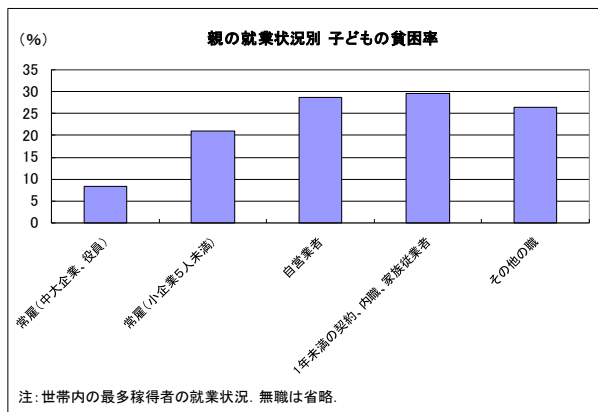
*2 高齢者世帯は標本数が15と少ない

家族構成別に子どもの貧困率をみると、母子世帯に属する子どもの貧困率が66%と突出している。このため、母子世帯に属する子どもの構成比は小さいものの、貧困の子どもの約3割~4割は母子世帯の子どもの推計される。両親と子のみ(核家族)世帯に属する子どもの貧困率は11%であるが、構成比が大きいため、貧困の子どもの約5割である。子どもの貧困は、どのような家族構成にも見られる現象である。



出所：阿部彩, 2009, 『子どもの貧困』岩波書店.

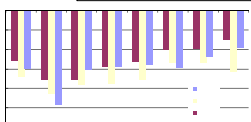
子どもの年齢別に見ると、0~2歳の子どもの貧困率が一番高く、年齢の上昇とともに貧困率も減少する。2001年から2004年にかけて、子ども全体の貧困率は若干減少したものの、0~2歳(および12~14歳)の子どもの貧困率は上昇した。この年齢層の貧困率の上昇は、若い親の雇用状況の悪化によるものと考えられる。



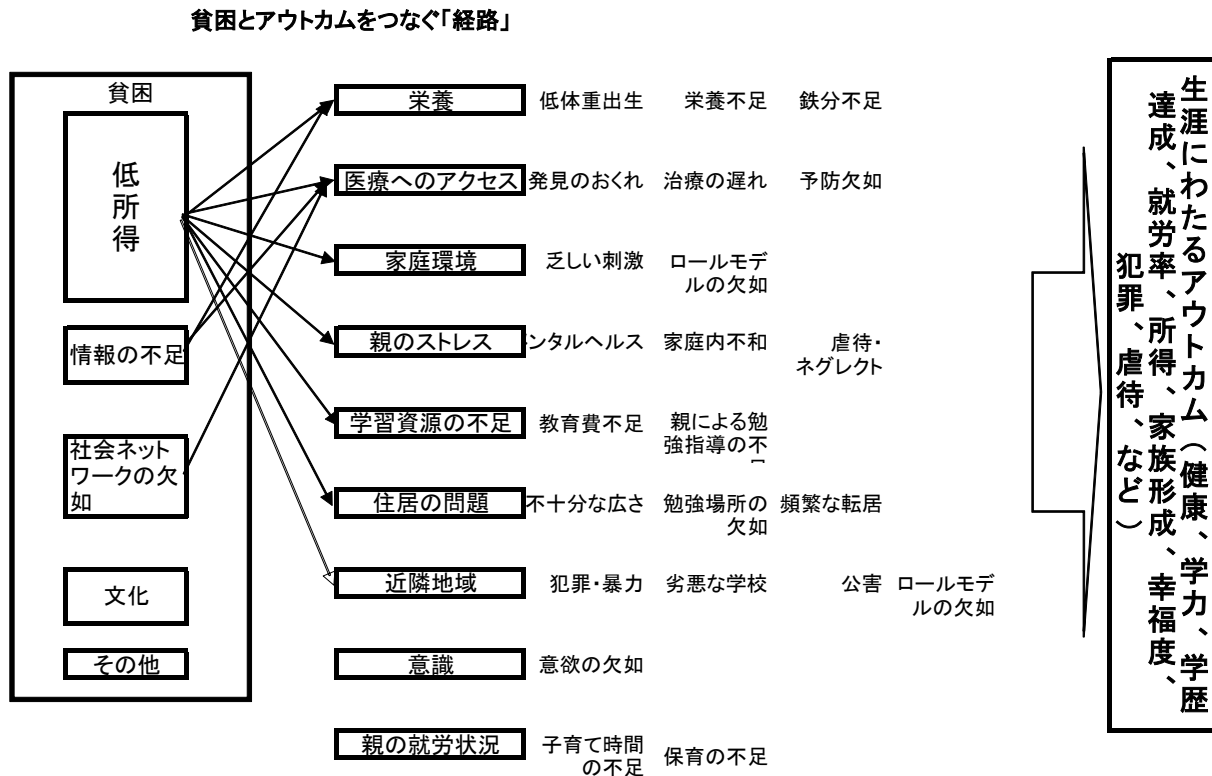
注：世帯内の最多稼得者の就業状況。無職は省略。

親の就業状況と子どもの貧困率は深い関係がある。親が「1年未満の契約、内職、家族従業員」または「自営業者」の子どもの貧困率は3割に近い。

出所：阿部彩(2009)『子どもの貧困』岩波書店.



3. 子どもの貧困が及ぼす影響



出所: Seccombe(2007、和訳小西2008)の図をもとに筆者追加

子ども期の貧困は、成人しても継続するさまざまなアウトカムに影響する。特に幼児期（0～5歳）の貧困経験が将来にわたって大きな影響があると報告されている（Duncan & Brooks-Gunn eds. 1997）。貧困とアウトカムをつなぐ経路は多岐にわたるものの、子ども期の貧困に対する所得保障および現物給付（質の高い就学前教育、食料給付、給食、保育、親の就労支援等）は、不利を緩和する効果がある。

Duncan & Brooks-Gunn (1997) *Consequences of Growing Up Poor*; Russell Sage Foundation, New York.

4. 日本の子どもの貧困の特徴

- ① 母子世帯を始め、「特定世帯」の貧困率が突出
 - 子どもの属する世帯の多様性（母子・父子世帯は他の先進諸国より少ないものの、三世帯世帯、高齢者世帯等も存在する）→これら世帯を漏れなく対象とする必要性
- ② 政策による貧困削減効果の小ささ
 - 政策による子どもの貧困の削減効果がほとんど存在せず、また、唯一存在していた母子世帯に対する効果も減少（再分配前および再分配後の貧困率の差）
 - 一方で、再分配前の子どもの貧困率は低い
 - 貧困ギャップでみると、子どものそれは高齢者などに比べて比較的少ない
- ③ 女性の就労による貧困削減効果が少ない
 - 共働き世帯の子どもの貧困率と、片働き世帯のそれとの差がほとんどない（女性の就労が子どもの貧困の解消の手立てとはならない）
 - 一方で、片働き世帯の貧困率は低い（比較的所得の高い片働き世帯と、所得の低い共働き世帯）